

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社ユニリタ 上場取引所 東  
 コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 金子 紀子 (TEL) 03-5463-6381  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,549	10.6	915	32.1	1,132	36.7	752	44.1
2022年3月期	10,441	3.8	693	△8.4	828	△6.6	522	△37.9
(注) 包括利益	2023年3月期		833百万円( 80.2%)		2022年3月期		462百万円( △37.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.81	—	6.7	7.7	7.9
2022年3月期	68.59	—	4.7	5.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 21百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,135	11,329	74.9	1,501.16
2022年3月期	14,364	10,969	76.4	1,457.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,329百万円 2022年3月期 10,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,516	△232	△513	8,053
2022年3月期	644	69	△777	7,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	33.00	—	34.00	67.00	508	97.7	4.6
2023年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00	513	68.1	4.6
2024年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		64.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	6.6	340	1.0	455	△6.9	310	△3.6	41.05
通期	12,150	5.2	920	0.4	1,050	△7.3	800	6.3	105.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,000,000株	2022年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	452,676株	2022年3月期	474,967株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,539,774株	2022年3月期	7,614,019株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期から下半期の移行とともに新型コロナウイルス感染症に対する政府の対応が変化し、全国旅行支援の開始や海外からの入国制限の緩和などにより経済活動の再開につながりました。個人消費は物価高の影響を受けつつも、飲食・宿泊などのサービス消費を中心に回復が続き、訪日外国人数の急増に伴うインバウンド消費の回復も鮮明になりました。設備投資も回復基調は継続しており、なかでもDX推進を追い風にしたITおよびソフトウェア投資の堅調な状況は継続しています。

しかし、景況感全体としては、回復基調は維持されてはいるものの、海外経済の減速および国内の実質所得減少の影響もあり回復ペースは鈍いものとなりました。

そのような中、国内IT市場では、投資テーマとして、eコマースの強化、AIを活用したコールセンター向け投資、デジタルマーケティング関連への投資、競争力や顧客エンゲージメントを高めるための施策などへの投資が目立ってきました。また、2022年1月に施行された電子帳簿保存法、2023年10月に施行予定のインボイス制度などへの対応も市場を後押しし、企業のIT投資は堅調な成長が続いています。

企業のDXへの取り組みも模索段階を過ぎようとしている現在、企業が自社の価値を向上させるためのDX推進に取り組む姿勢や投資ニーズとしては、「クラウドファースト」から「最適なプラットフォーム選択」へと、自社の実情を踏まえた企業価値向上につなげる実践フェーズに移行してきています。

当社グループでは、このような企業のIT投資ニーズに対して、「データ」「サービス」「プロセス」の「3つのITマネジメント力※」に関する技術とノウハウの強みをもとにお客様の事業変革とIT課題解決を支援しています。

そして、当社グループでは、中期経営計画(2021年度から2023年度)の基本方針「共感をカタチにし、ユニークを創造するITサービスカンパニーへ」の下、いままでのIT課題に加え、事業課題、社会課題の解決までをカバーする事業を展開してきました。

#### ※当社グループの強みである「3つのITマネジメント力」

「データマネジメント」：日々の企業活動から生まれる膨大なデータをDX推進や企業価値創出の源泉とするためにはその整備と管理が重要です。そのためのデータガバナンスの確立を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「サービスマネジメント」：市場トレンドが所有から利用へと移り事業のサービスシフトが進む中、サブスクリプションモデルでは契約してからの顧客体験の向上がビジネスの成功要因となっています。そのための事業のサービス化支援、カスタマーサクセスや戦略的アウトソーシングの体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

「プロセスマネジメント」：企業活動の業務フローを「プロセスの可視化」「属人化から標準化」といった、人のスキルや能力に依存せず業務プロセスを改善することは、業務効率や生産性向上に必要なだけでなくDX推進のための前提条件となります。そのための体制構築を豊富な実績に基づくコンサルティングノウハウと各種サービスの提供によりサポートするものです。

現在、企業のDXへの取り組みは、デジタイゼーション（効率化投資）に加え、デジタルによる収益貢献を目指すデジタルライゼーション（バリューアップ投資）領域へと本格的な投資が拡大しています。

効率化投資の領域では、業務効率化のためのシステム更改やマイグレーションニーズに加え、複雑化・多様化している企業のITリソースをDX推進にあたり最適な運用や管理体制として維持するためのサービスマネジメントへの対応ニーズが顕在化しています。

バリューアップ投資の領域では、DXを推進する際にカギとなるデータの価値化と活用にあたり、社内に蓄積、散在しているデータ統合と管理のあり方が経営課題となる中、データマネジメントの重要性が認識されています。また、組織間コミュニケーション基盤構築への対応ニーズも顕在化しています。

このような事業環境の中、当社グループでは、グループの強みである「3つのマネジメント力」に基づく顧客アプローチが奏功し、当連結会計年度の業績は、前期比増収増益となりました。

売上面では、プロダクトサービス、クラウドサービス、プロフェッショナルサービスの3セグメントともに期初計画を上回り、売上高115億49百万円(前期比10.6%増)となりました。

利益面では、増収効果による営業増益、持分法投資利益の増大や計画外の営業外収益の計上等による経常増益、親会社株主に帰属する当期純利益では固定資産の売却に伴う税効果の発生等も寄与し、営業利益9億15百万円(同32.1%増)、経常利益11億32百万円(同36.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億52百万円(同44.1%増)となりました。

#### <セグメント業績>

セグメントごとの業績は次のとおりです。

		(百万円)						
セグメント	項目	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計	前年同期	前年同期比増減率
プロダクトサービス	売上高	1,130	1,078	1,082	1,197	4,488	4,420	1.5%
	営業利益	308	228	237	319	1,093	1,254	△12.8%
	営業利益率	27.3%	21.2%	22.0%	26.7%	24.4%	28.4%	△4.0pt
クラウドサービス	売上高	758	804	768	978	3,310	2,958	11.9%
	営業利益	△109	△45	△96	53	△197	△365	—
	営業利益率	—	—	—	5.5%	—	—	—
プロフェッショナルサービス	売上高	779	889	971	1,109	3,750	3,062	22.5%
	営業利益	13	52	86	145	298	84	253.0%
	営業利益率	1.7%	5.9%	8.9%	13.1%	8.0%	2.8%	5.2pt

#### プロダクトサービス

自動化・帳票プロダクト事業では、プロアクティブな営業活動により、システム更改や再構築によるクラウドドリフトおよびマイグレーションに対する提案機会が増加し、堅調な受注につながりました。また、法改正に伴う電子化対応の動きを追い風に、電子配信に対応した新サービスが堅調な立ち上がりとなり、来期以降の引き合いも増加しています。

利益面では、メインフレーム事業において、金融業界で行われたシステム増強投資が一巡した影響を受けました。

#### クラウドサービス

IT活用クラウド事業では、サービスデスクの品質向上やDX推進にあたり必要性が増すITリソースの最適管理を実現するサービスマネジメント製品が好調に推移しました。また、コロナ禍でのリモートワークを支える基盤としての機能を持つサービスも好調に推移し、ハイブリッド型の働き方が拡大する中、引き合いが増加しています。

事業推進クラウド事業では、アフターコロナでのリアル勤務への回帰や景気回復に伴う企業の人材不足などを受け、企業の通勤費管理や人材ビジネス向けの人事管理クラウドサービスが伸長しました。

ソーシャルクラウド事業における、地方交通の活性化を移動体IoT技術で支援するサービスでは、アフターコロナの人流の復活やマーケットニーズの変化を捉え、交通に関する課題を抱える自治体向けへと販売戦略を転換したことが奏功し受注が増加しました。しかしながら損益面の回復では課題を残しました。

なお、損益面では、好調な主力サービス群の売上に支えられ、第4四半期の期間損益が53百万円となり、当連結会計年度では前期比1億68百万円の改善となりました。

#### プロフェッショナルサービス

データドリブン経営を志向する企業にデータからアプローチするデータマネジメントや、バリューアップ投資として顧客視点で事業を拡大するためのサービスマネジメントニーズが顕在化しています。それらの動向を受け、コンサルティング事業では、この分野における当社グループ企業の持つノウハウと実績が評価され、受注が増加しま

した。

システムインテグレーション事業では、DX推進ニーズの高まりを受けたパートナー企業からの案件増加に加え、グループの顧客基盤を活用した高付加価値案件受注への注力により収益性が向上しました。

アウトソーシング事業では、DX投資を背景としたシステム運用のアウトソーシング需要を捉え、システム運用代行サービスが堅調に推移しました。また、プロダクト・クラウド両セグメントの各種サービスにシステム運用サービスを加えた提案が、競争力の向上に寄与しました。

(脚注)

・サービスシフト

顧客の求める価値が商品そのものから、その商品を使うことで「どんな問題を解決できるか」や、さらには「どんな体験・感動を得られるか」へと移行する中、従来型のモノ自体の品質や機能の提供から、それを使用する局面、使用することで得られる価値をサービスとして提供することへと移行していくこと。

・マイグレーション

「移動、移住、移転」を意味する英語の「migration」が語源。IT分野では、ソフトウェアやハードウェア、システム、データ、開発言語などを別のプラットフォームに移行したり、新しいシステムに切り替えたりすることを意味する。たとえば、企業がコンピューターを買い替えたときや、合併するなどしてシステムを統合したときにマイグレーションが必要となる。

・カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、「カスタマーサポート」がエンドユーザからの問い合わせに受動的に対応するサービスであるのに対し、「カスタマーサクセス」はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況として、当期末における資産は、前期末と比較して7億71百万円増加し151億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億73百万円、売掛金が2億35百万円及び投資有価証券が1億9百万円増加した一方で、土地が57百万円、ソフトウェアが1億29百万円及びのれんが75百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末と比較して4億10百万円増加し38億5百万円となりました。これは主に、買掛金が1億27百万円、未払法人税等が55百万円及び前受収益が40百万円増加した一方で、役員賞与引当金が35百万円及び長期未払金が20百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末と比較して3億60百万円増加し113億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億40百万円及びその他有価証券評価差額金が77百万円増加した一方で、自己株式が34百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により7億52百万円増加し、配当金の支払いにより5億12百万円減少しております。

この結果、当期末の自己資本比率は74.9%(前期末は76.4%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、資金)は前期末と比較して7億73百万円増加し、80億53百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は15億16百万円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上10億83百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億32百万円となりました。主な資金減少要因は、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出2億67百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億13百万円となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額5億12百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	75.9	74.9	75.9	76.4	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	89.9	82.3	100.4	94.4	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.1	779.3	1,318.3	1,809.0	10,619.0

(注1) キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 該当する算出数値がない場合には「－」で表記しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社では、コロナ禍に伴うマーケット環境の変化に機動的に対応し、お客様の求める成果を実現するためのITサービスを提供できる事業体となるべく、積極的な成長投資のもと事業構造のサービスシフトを推進してきました。

現在推進中の中期経営計画(2021年度から2023年度)の最終年度となる今年度(2024年3月期)の事業環境について、当社では、IT投資の裾野の広がりや投資ニーズの多様化といったマーケット変化の下、引き続き、企業のIT投資意欲は旺盛に推移し、良好な受注環境が維持されるものと想定しています。

一方、コスト面では、クラウドインフラ等の資材調達価格やIT人材不足による外部委託費の上昇が見込まれます。また、CSV経営を実現するための人材獲得や教育研修費といった人的投資の強化、サービスシフトに向けた研究開発費など、成長のための積極的な投資を計画しています。

このようなことから、今期の連結業績見通しにつきましては、売上高121億50百万円(前期比5.2%増)、営業利益9億20百万円(同0.4%増)、経常利益10億50百万円(同7.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億円(同6.3%増)を予想しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,234,332	9,008,031
売掛金	1,186,555	1,421,995
契約資産	90,162	25,877
棚卸資産	43,567	38,191
その他	316,140	325,572
流動資産合計	9,870,759	10,819,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,330	163,708
減価償却累計額	△384,314	△121,324
建物(純額)	48,016	42,383
工具、器具及び備品	310,574	266,384
減価償却累計額	△246,215	△206,549
工具、器具及び備品(純額)	64,359	59,835
車両運搬具	689	689
減価償却累計額	△268	△548
車両運搬具(純額)	420	140
土地	57,642	422
リース資産	11,011	11,011
減価償却累計額	△9,833	△10,865
リース資産(純額)	1,177	145
有形固定資産合計	171,616	102,926
無形固定資産		
ソフトウェア	778,658	648,902
のれん	472,480	396,533
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,255,437	1,049,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685,758	2,794,855
繰延税金資産	140,648	117,769
差入保証金	174,002	174,908
その他	65,795	75,514
投資その他の資産合計	3,066,204	3,163,048
固定資産合計	4,493,258	4,315,711
資産合計	14,364,017	15,135,380



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,825	523,330
リース債務	1,114	209
未払法人税等	115,572	170,897
前受収益	1,709,199	1,749,681
賞与引当金	286,381	306,790
役員賞与引当金	35,582	-
その他	640,779	826,298
流動負債合計	3,184,455	3,577,207
固定負債		
長期末払金	151,254	131,033
リース債務	209	-
繰延税金負債	-	27,610
退職給付に係る負債	58,817	69,723
固定負債合計	210,280	228,366
負債合計	3,394,736	3,805,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,579,397	1,584,041
利益剰余金	8,423,095	8,663,201
自己株式	△724,701	△690,080
株主資本合計	10,607,791	10,887,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,205	428,416
為替換算調整勘定	10,284	14,227
その他の包括利益累計額合計	361,490	442,643
純資産合計	10,969,281	11,329,805
負債純資産合計	14,364,017	15,135,380

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,441,411	11,549,179
売上原価	4,340,212	4,971,306
売上総利益	6,101,198	6,577,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	448,635	382,527
給料及び手当	1,919,387	2,094,552
賞与引当金繰入額	152,154	173,118
役員賞与引当金繰入額	37,617	-
退職給付費用	23,807	42,059
研究開発費	328,177	450,676
のれん償却額	75,945	75,945
その他	2,422,226	2,443,059
販売費及び一般管理費合計	5,407,951	5,661,938
営業利益	693,247	915,934
営業外収益		
受取利息	4,322	3,345
受取配当金	94,219	123,024
為替差益	-	668
保険配当金	10,252	9,490
持分法による投資利益	-	21,531
消費税等免除益	17,296	35,441
その他	16,198	28,542
営業外収益合計	142,289	222,045
営業外費用		
支払利息	356	142
為替差損	355	-
コミットメントフィー	1,000	1,000
支払手数料	4,767	-
和解金	-	4,200
その他	299	-
営業外費用合計	6,778	5,342
経常利益	828,757	1,132,636
特別利益		
固定資産売却益	18,264	-
投資有価証券売却益	73,268	-
特別利益合計	91,532	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,450
投資有価証券評価損	11,893	-
投資有価証券償還損	660	-
減損損失	80,323	46,875
特別損失合計	92,877	49,325
税金等調整前当期純利益	827,413	1,083,310
法人税、住民税及び事業税	294,001	314,326
法人税等調整額	11,157	16,413
法人税等合計	305,159	330,740
当期純利益	522,254	752,570
親会社株主に帰属する当期純利益	522,254	752,570

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	522,254	752,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,933	77,210
為替換算調整勘定	10,385	3,942
その他の包括利益合計	△59,548	81,153
包括利益	462,705	833,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,705	833,724
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	2,094,338	8,663,886	△1,230,245	10,857,979
当期変動額					
剰余金の配当			△506,222		△506,222
親会社株主に帰属する当期純利益			522,254		522,254
自己株式の取得				△266,220	△266,220
自己株式の消却		△514,941	△256,822	771,764	-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△514,941	△240,790	505,544	△250,188
当期末残高	1,330,000	1,579,397	8,423,095	△724,701	10,607,791

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	421,139	△100	421,038	11,279,018
当期変動額				
剰余金の配当				△506,222
親会社株主に帰属する当期純利益				522,254
自己株式の取得				△266,220
自己株式の消却				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,933	10,385	△59,548	△59,548
当期変動額合計	△69,933	10,385	△59,548	△309,736
当期末残高	351,205	10,284	361,490	10,969,281

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,579,397	8,423,095	△724,701	10,607,791
当期変動額					
剰余金の配当			△512,465		△512,465
親会社株主に帰属する当期純利益			752,570		752,570
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
自己株式の処分		4,644		34,620	39,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,644	240,105	34,620	279,370
当期末残高	1,330,000	1,584,041	8,663,201	△690,080	10,887,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	351,205	10,284	361,490	10,969,281
当期変動額				
剰余金の配当				△512,465
親会社株主に帰属する当期純利益				752,570
自己株式の取得				-
自己株式の消却				-
自己株式の処分				39,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,210	3,942	81,153	81,153
当期変動額合計	77,210	3,942	81,153	360,523
当期末残高	428,416	14,227	442,643	11,329,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	827,413	1,083,310
減価償却費	325,964	395,547
減損損失	80,323	46,875
のれん償却額	75,945	75,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△550	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,843	20,408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,918	△35,582
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,736	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,383	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,449	10,906
受取利息及び受取配当金	△98,541	△126,370
支払利息及び社債利息	356	142
持分法による投資損益(△は益)	-	△21,531
固定資産売却損益(△は益)	△18,264	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△73,268	-
投資有価証券評価損益(△は益)	11,893	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△63,845	△171,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,929	6,719
仕入債務の増減額(△は減少)	13,277	127,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,599	45,433
長期未払金の増減額(△は減少)	△11,454	△20,221
未払費用の増減額(△は減少)	△41,215	117,219
その他	△34,019	61,508
小計	992,516	1,616,489
利息及び配当金の受取額	100,935	128,560
利息の支払額	△356	△142
法人税等の支払額	△448,340	△259,001
法人税等の還付額	123	31,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,879	1,516,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,282,601	△1,282,601
定期預金の払戻による収入	1,292,607	1,282,600
有形固定資産の取得による支出	△45,950	△13,905
有形固定資産の売却による収入	112,539	37,146
無形固定資産の取得による支出	△427,415	△267,733
投資有価証券の売却による収入	87,543	-
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
差入保証金の差入による支出	△32,155	△2,731
差入保証金の回収による収入	86,083	1,825
その他の支出	△26,104	△34
その他の収入	4,778	13,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,326	△232,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,544	△1,114
自己株式の取得による支出	△267,551	-
配当金の支払額	△506,222	△512,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777,318	△513,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,397	2,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,714	773,697
現金及び現金同等物の期首残高	7,332,893	7,280,179
現金及び現金同等物の期末残高	7,280,179	8,053,876

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,420,826	2,958,014	3,062,569	10,441,411	—	10,441,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47,748	142,373	530,188	720,310	△720,310	—
計	4,468,574	3,100,388	3,592,758	11,161,721	△720,310	10,441,411
セグメント利益又は 損失(△)	1,254,536	△365,352	84,511	973,695	△280,448	693,247
その他の項目						
減価償却費	90,317	149,611	53,435	293,364	32,599	325,964

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

## 2. 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッシ ョナルサービ ス			
売上高						
外部顧客への売上高	4,488,000	3,310,485	3,750,693	11,549,179	—	11,549,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	62,843	162,188	590,790	815,822	△815,822	—
計	4,550,843	3,472,674	4,341,484	12,365,001	△815,822	11,549,179
セグメント利益又は 損失(△)	1,093,658	△197,106	298,290	1,194,843	△278,909	915,934
その他の項目						
減価償却費	118,708	149,282	70,576	338,567	24,413	362,981

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショナル サービス	
ライセンス	580,290	255,681	15,256	851,229
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	613,468	620,204	3,001,911	4,235,584
利用料及び保守サービス料	2,464,063	2,012,954	45,401	4,522,420
顧客との契約から生じる収益	3,657,822	2,888,841	3,062,569	9,609,233
その他の収益	763,003	69,173	—	832,177
外部顧客への売上高	4,420,826	2,958,014	3,062,569	10,441,411

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プロダクト サービス	クラウド サービス	プロフェッショナル サービス	
ライセンス	475,784	390,857	26,264	892,906
技術支援、コンサルティング 及びアウトソーシング	697,997	662,999	3,670,967	5,031,964
利用料及び保守サービス料	2,597,527	2,172,268	53,461	4,823,257
顧客との契約から生じる収益	3,771,309	3,226,125	3,750,693	10,748,128
その他の収益	716,690	84,360	—	801,050
外部顧客への売上高	4,488,000	3,310,485	3,750,693	11,549,179

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	1,346,984	クラウドサービス及びプロフェッショナルサービス

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
減損損失	24,024	56,299	—	80,323	—	80,323

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
減損損失	—	26,800	—	26,800	20,075	46,875

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	—	27,659	48,286	75,945	—	75,945
当期末残高	—	182,758	289,721	472,480	—	472,480

(注) 当期末残高の金額は、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)及び2018年12月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により発生したものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	プロダクトサービス	クラウドサービス	プロフェッショナルサービス	計		
当期償却額	—	27,659	48,286	75,945	—	75,945
当期末残高	—	155,098	241,434	396,533	—	396,533

(注) 当期末残高の金額は、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)及び2018年12月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により発生したものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円70銭	1,501円16銭
1株当たり当期純利益金額	68円59銭	99円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	522,254	752,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	522,254	752,570
普通株式の期中平均株式数(株)	7,614,019	7,539,774
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。